

資本主義的生産の総過程と「費用価格と利潤」

——『資本論』第三部第一章を中心に——

松 石 勝 彦

一 問題の所在

現行『資本論』第三部は、「資本主義的生産の総過程」と題され、第一章で「費用価格と利潤」が分析される。

この章の冒頭文言に明らかなように、「総過程」とは「生産過程と流通過程との統一」であり、その課題はこの高みから「全体として考察した資本の運動過程から生ずる具体的な諸形態」を発見・叙述することであり、「具体的諸形態」とは諸資本が「その現実的運動」において相対する「諸資本の諸姿態」であり、さらには「社会の表面や……競争や……日常の意識に現象する形態」である。そこで本稿では、右第一章で分析される費用価格や利潤

がなぜかかる「統一」としての「総過程」においてのみ分析しうるのか、あるいはなぜそこでは分析しえないのか、それらはいかなる意味で「総過程」の生み出す「新たな諸姿態」(KⅢ八三六頁——『資本論』全集版原頁。以下同様)、「総過程の諸姿態」(第三部原題名)であるのかを明らかにする。

現行『資本論』第三部第一章は一八六五年ごろマルクスが書いた「主要原稿」からとられていず、「各々二つ折り判八ページの二つの書き直しかけたもの」からエンゲルスが「まとめた」ものである(エンゲルス序文、KⅢ一二頁参照)。それは文字通り「二人の労作」(レーニン全集第二巻訳一〇頁)であって、われわれはこれを

それ自身の論理と生命をもつ共同作品と考えて、分析する。

二 費用価格

第一章「費用価格と利潤」は、表題の示す通り、「費用価格」を分析した前半部分（三四—四四頁）と「利潤」を分析した後半部分（以降全部）の二大部分に別れる。

第一部分の費用価格は、「生産過程と流通過程との統一」としての「総過程の姿態」であり、「全体として見た資本の運動過程から生ずる具体的形態」であり、「資本の現実的運動」や「社会の表面……競争……日常意識に現われる形態」である。マルクスは費用価格を次のように定義する。「資本主義的に生産される各商品の価値 W は、定式 $W=c+v+m$ で表わされる。この生産物価値から剰余価値 m を引き去れば、生産諸要素に支出された資本価値 $c+v$ に対する単なる等価または補填価値が商品に残る。／例えばある物品の生産に五〇〇ポンドの資本支出——労働手段の摩滅のために二〇ポンド、生産材料のために三八〇ポンド、労働力のために一〇〇ポンド——が必要だとし、剰余価値率は一〇〇%だとすれば、生産

物の価値は $400c+100v+100m=600$ ポンドである。

／一〇〇ポンドの剰余価値を引き去れば、五〇〇ポンドの商品価値が残り、これはただ五〇〇ポンドの支出された資本を補填するだけである。消費された生産手段の価格と充用された労働力の価格とを補填するこの商品の価値部分は、商品が資本家自身に費やさせるものを補填するだけであり、それゆえ彼にとって商品の費用価格をなす。」（K III 三四頁）この定義文においてまず第一に注目すべきは、第三部「総過程」次元での商品の価値は第一部「資本の生産過程」での価値次元の範疇ではなくて、六〇〇ポンドというように、価値を貨幣表現した「価値価格」（K III 一八四頁）であり、価格形態をとっており、それゆえそれ自身商品の現実の交換関係を規制する販売価格、商品が現実の市場でその価格で売られる販売価格であり、それら相互間には論理的次元差はあるものの販売価格次元という大きな論理的枠組みにおいては一括しうる費用価格、生産価格、市場価格などと同一価格次元に属する範疇であることである。つまり、特定の条件の下では六〇〇ポンドでこの商品は売られるのであり、その意味で六〇〇ポンドの商品価値は販売価格であり、費

用価格や生産価格や市場価格などの販売価格と同一次元に属するのである。後段で明らかにするように、もし費用価格が「総過程」に属する価格範疇であり、同じく利潤もまた「総過程の姿態」であるとすれば、両者の計としての価値($\Pi + \pi + \pi + \pi$)もまた当然同じく価格範疇である。さもなければ、その構成部分が価格範疇なのに、本体は価値範疇だという馬鹿／＼しい論理矛盾に陥ることになる。「費用価格は商品の価値よりも小さい。

……商品価値 $\parallel$ 費用価格に短縮されるのは、ただ $m \parallel 0$ の場合だけである。「価値と費用価格との間に不特定一系列の販売価格がある」、「一般的利潤率や……生産価格を規制する資本主義的競争の基本原則は……価値と費用価格との差に基づく」(KⅢ四七頁)と言う場合、価値は明らかに費用価格や「販売価格」、「生産価格」と同格におかれ、同一の質をもち、ただ量的に異なるものそれゆえ比較可能なものとして同じ価格次元に属する。「商品の資本家的費用価格は商品の価値……と量的に異なる」(同三六頁)のである。

生産過程と流通過程との統一としての「総過程」においては、商品価値は、生産過程で生産された直後のある

一時点における商品資本の価値として静態的に把握されるべきではなくて、あくまでその価格で商品が売られる一種の販売価格として、つまり貨幣に当然移行・変態するものとして把握すべきである。つまり、ここでのいう価値は生産過程での関連、価値増殖との関連で、 $W \parallel W'$ との関連でとらえられているのではなくて、 $W \parallel G'$ としてとらえられているのである。そしてさらに言えば、第二文節の例解にあるように、最初「五〇〇ポンドの資本支出」が行なわれ($G \parallel W$)、ついで生産過程 P での価値移転と v の価値増殖が行なわれて生産物価値 W' が形成され、この生産物がいまや六〇〇ポンドの「価値価格」 $\parallel$ 「販売価格」で売られ貨幣形態をとるのであり、それゆえ、商品価値は事実上 $G \parallel W \therefore P \therefore W' \parallel G'$ (以下、 $G \parallel W \parallel G'$ と略記)なる「総過程」において把握されているのである。右「総過程」中の $G \parallel W$ および $W' \parallel G'$ についてはすでに第二部「資本の流通過程」で考察済みであり、真中の P については第一部「資本の生産過程」で考察済みであり、それゆえこれらの局面は当然スムーズに移行するものと想定され、両過程の統一としての「総過程」の次元では、商品価値はかかる背景を当然にもった

ものとしての販売価格として存在するのである。価値はかかる価格形態、「総過程の姿態」として、同じ価格次元に属する生産価格に転化するし、またそれ自身総過程の価格形態である費用価格や「総過程の形態」である利潤を自らの価格構成部分としてもちうるのである。商品の価値 $W = c + v + m$ は単に一時点における商品資本の静態的な価値構成を示すというよりも、販売価格としての「価値価格」の価格構成を示すものであり、 G' における構成そのものを示す。ここでは、 W' と G' とは何ら対立的なものとしてとらえられていず、流通過程とりわけ再生産過程（二巻三篇）の分析を終えた「総過程」の論理次元では、 $W' - G'$ の移行は当然のものとして前提され、 W' と G' は同一視され、 $W' = G'$ であり、かかる前提の下で価値どおりの販売価格が分析の都合上最もプリミティブな、未発展な、これから生産価格・市場価格に展開すべきものとして取上げられているのである。このように、それ自体価格形態である費用価格、転化形態である生産価格に先立って、商品価値それ自身が「総過程」・「総運動」に現われる価格形態、「総過程の姿態」として把握されているのである。

第二に注目すべきは、以上のべた商品価値の一部分をなす費用価格もまた「総過程」 $G - W - G'$ との関連で形態規定を与えられ、価格次元の範疇、「総過程の姿態」であるということである。右でのべた商品の「価値価格」六〇〇ポンドから剰余価値一〇〇ポンドを引き去れば、「生産諸要素に支出された資本価値 $c + v$ 」に対する単なる等価または補填価値が商品に残り、この商品価値部分は「五〇〇ポンドの支出された資本を補填する」が、ここでまず第一に生産諸要素への五〇〇ポンドの「資本支出」 $G - W$ がなされたのであり、ついで第二にこの商品価値部分が「資本支出」を「補填」するのである（ $W - G$ ）。「補填」という以上、この価値部分は必ず貨幣形態をとり、「支出された資本価値 $c + v$ 」・「資本支出」すなわち「消費された生産手段の価格と充用された労働力の価格」 G を「補填」しなければならない。「支出された資本を補填する」というのは、「支出された資本」 G に戻るということであり、それゆえ $W - G$ である。かくて、「資本支出」 $G - W$ とその「補填」 $W - G$ との関係は、「総過程」・「総運動」 $G - W - G'$ をなす。費用価格はまさにかかる「総過程」・「総運動」との関連におい

て措定されるのであり、そこに費用価格の形態規定性の本質がある。マルクスが費用価格を支出資本の「補填価値」と規定した真の意義は、かかる資本循環、総過程、総運動の強調にある。「補填価値」という以上は、販売価格の一部をなし、商品の販売によってただちに「支出された資本」を「補填」し、資本の総運動 $G-W-G'$ を完了するのでなければならない。この商品価値部分がそれ自体静態的な商品資本の価値組成の静態的な一部であるとすれば、「補填」はそもそもはじめから問題になりえず、また「総過程」・「総運動」との関連も問題にもなりえず、それゆえ費用価格の右の定義もまた不可能であろう。静態的ではなく、「全体として見た資本の運動過程」の中でのみ、費用価格の概念がはじめて定立されるのである。このことは次の文言にも明らかである。

「この価値部分はその商品形態から流通過程を経て絶えず再び生産資本の形態に再転化せねばならず、したがって商品の費用価格はその商品の生産に消費された生産諸要素を絶えず買戻さねばならない。」(K III 三四—七頁)

つまり、この「価値部分」は商品価値とともに商品形態から「流通過程を経て」当然貨幣形態に戻り、 $G-W-$

G' を終結し、そして再び「生産資本に再転化」 $G-W-\wedge P_m$ せねばならず、ここでは明らかに、費用価格は資本の「総運動」・「総過程」において形態規定が与えられている。「買戻す」というのは、当然貨幣への転化を予定しており、明らかに循環の概念を内包する。だからこそ「資本はけっして資本家の簿記にのみある一項目ではない。この価値部分の独立化は、商品の現実的生産で絶えず実際に行なわれる」(右引用文の直前)といえるのである。費用価格の「独立化」は循環ぬきには語りえず、この循環こそ「総過程」である。費用価格は「商品の生産に支出され商品の流通によって帰ってくる資本」(K III 四四頁) つまり $G-W-G'$ なる「総運動」を描く資本を「補填」するのであり、それゆえそれ自体、「総過程の姿態」であり、「統一」が生み出す新しい形態規定である。

費用価格は「二重の意味」をもつ。「第一に六〇〇ポンドの商品価値のうち商品の生産に支出された資本五〇〇ポンドを補填する成分だという意味であり、第二に商品のこの価値成分そのものが存在するのはただ前もってそれが充用生産諸要素、生産手段と労働との費用価格としてつまり資本前貸として存在したからでしかないとい

う意味である。」(KⅢ四二頁)つまり、費用価格は前もって「生産手段と労働との費用価格としてつまり前貸資本として存在した」価値の商品価値における「再現する価値」(同三七頁)であり、しかも右「前貸資本」を「補填する成分」であるというのであり、それゆえここに費用価格が $G - W - G'$ なる資本循環、「総過程」、「総運動」との関連で概念規定され、「総過程の姿態」であることは明らかであろう。費用価格の成分 c は「支出された資本価値」としては生産物にその価値を移転し、価値の成分をなし、そして「支出された資本を補填」し、他方、 v は支出可変貨幣資本として労働力を買ひ、それが生産過程で新価値を創造し、そしてその一部によって「充用労働力の価格を補填する」(同三八頁)。かくて、費用価格の両成分 c も v も資本前貸 $G - W \wedge P_m$ と生産過程 P における機能とその結果としての W' と、これが貨幣形態に転じて支出資本を「補填」する($W' - G'$)関係、総じて言えば $G - W :: P :: W' - G'$ なる「総過程」において形態規定が与えられているのである。

費用価格と費用とは異なる。単なる費用は、「商品が資本家に費やさせるもの」(KⅢ三四頁)、「資本家が商

品の生産のためにその生産過程の中に支払う価格であり、それゆえその商品が彼に費やさせるもの」(同三七五頁)、すなわち生産過程で商品を生産するのに資本家が費やしたものであり、生産過程の範疇であるが、費用価格はこの生産過程での費用が商品の価値どおりの価格中に「再現」され、その価格の一構成部分をなし、前貸資本、支出資本を「補填」するものである。だから、単なる費用、生産費用はとくに生産過程とのみかわる範疇であるが、費用価格はこの生産過程における生産費概念を内包するのみならず、さらには流通過程における「補填」を内包した総合概念であり、生産過程と流通過程との両者にかわり、両者の統一である「総過程の姿態」である。もちろん「商品が資本家に費やさせるもの」||「商品の資本家費用」 $c + v$ ||「資本支出」と「商品の生産が費やさせるもの」||「商品の現実的費用」 $c + v + m$ ||「労働の支出」とは、「二つの全く異なる大きさ」(KⅢ三六頁)であって、 c と v との費用価格の下への一括は、「資本主義的生産の独自の性格」(同)を表わすし、また「費用価格が資本家にとって商品そのものの現実的費用として現われる」(同)のである。かくて、 $W = c + v + m$

は $V_{II} + W_{II}$ すなわち商品価値 $\parallel$ 費用価格 $+$ 剰余価値に転化する。ここで、商品価値(前述)も費用価格(後述)も価格形態にあり、一種の販売価格であり、それゆえ同一平面上の両辺に並びうるものであり、単に商品資本 W' の価値組成としてではなく、貨幣資本 G' の価格組成としても存在する。商品価値は前述の意味で「価値価格」であり、生産価格と同一価格次元にあり、それゆえ剰余価値部分に修正が生じれば、生産価格 $\parallel$ 費用価格 $+$ 平均利潤に転化する。かかる意味で、費用価格は生産価格の基礎・前提であり、だからこそ、第三部第一章で分析されるのであり、同一次元に属しうるのである。

費用価格もまた完全な価格形態であり、生産価格、市場価格などの販売価格と同一次元 $\parallel$ 価格次元に属する(もちろんこのことはこれら諸販売価格内の論理的次元の相違を否定するものでない)。「特殊な市況の下では、商品の販売価格は商品の費用価格またはそれ以下に下がりうる」(K III 四七頁)、「商品の販売価格がその費用価格より高い……」(同)、「商品の価値と商品の費用価格との間に明らかに不特定一列の販売価格がありうる」(同)、「商品の販売価格の最低限は商品の費用価格によ

って与えられる」(同)、「商品の費用価格は資本家自身とその商品の生産に支払った購買価格である」(同四八頁)という場合、費用価格は明らかに「販売価格」と同格におかれ、同一の質を有し、ただ量的に異なるものと指定され、同じ価格次元に属する。また「資本主義的競争の基本原則、すなわち一般的利潤率やそれによって規定されるいわゆる生産価格を規制する法則は、かかる商品の価値と費用価格との差にもとづく……」(K III 四七頁)という場合、費用価格は前述の「価値価格」や生産価格と同じ価格次元に属することは自明であろう。また後にマルクスは第九章で生産価格を「費用価格 $+$ 平均利潤」(同一六七頁)としてとくとき、費用価格について「この商品価格のうち、商品の生産に消費された資本の価値部分を補填し、それゆえこれらの消費された資本価値を買戻すべき部分」(同二六八頁)、「商品のこの価値部分はもちろん商品の価格の一部分をなし、……少なくともこの価格は、前貸しされて消費された資本部分の補填のために必要である。」(同二六九頁)とのべ、明瞭に費用価格をそれ自体「販売価格」(同二六九、二七七頁)である生産価格と同じく「価格」として把握して

いる。

以上みたように、費用価格は資本循環のカテゴリーであるから、「商品の価値形成または資本の価値増殖の過程とは決して関係がない」(K III 三七頁)。 c と v とは、生産過程における価値形成・増殖上の区別であり、生産資本の区別であって、「発生の仕方が全く違う二つの要素」(同)である。生産過程における労働の合目的性格によって、 c は生産物に移転し、その価値成分として「再現」するにすぎず、だから、「支出された不変資本は、それ自身が商品価値につけ加える商品商品価値部分によって補填される」(同三七—三八頁)。費用価格のこの部分は、支出資本の「補填」と支出資本による価値移転の「二重の意味」をもつ。費用価格の他の部分 v は、生産過程で「生きた価値形成的労働力」(同三八頁)として機能し、新価値を形成するが、その一部分のみが前貸資本—— $○○$ ポンド——充用労働力の価格を補填する。両者はこのように価値形成・増殖過程でその役割を異にするのに、費用価格として一括されるが、 c か v に価値変動が発生すれば、区別は歴然とする。生産手段の価格が $400○○$ ポンドから $600○○$ ポンドに上があれば、 $k=600c+100v=700$

$k=700$ と $前貸=700k+100v=800$ $k=700$ はともに上がり、労働力の価格が $100○○$ ポンドから $150○○$ ポンドに上れば、 $k=400c+150v=550$ $k=700$ に上がり、 $前貸=400c+150v+50v=600$ $k=700$ は不変である。かくて、「費用価格の両部分……に共通なのは、ただそれらが前貸資本を補填する商品価値の両部分だということだけである」(K III 四一頁)つまり、価値形成の「現実の事態が資本主義的生産の立場からは、必然的に転倒されて現われる」(同)であって、前貸資本中の可変資本部分は「労賃に支出された資本」として、「生産中に支出される全労働の価値または価格として現われる」(同)のである。かくて、費用価格においては「不変資本と可変資本との相違は消え去る」(K III 四二頁)。費用価格の形成に関する「ただ一つの区別」は「固定資本と流動資本との区別」(同)である。前例では固定資本が $1200○○$ ポンドあり、そのうち 200 ポンドのみが費用価格形成に入るのである。前貸資本は $400c+1200v+100v=1700$ $k=700$ であるが、費用価格は $500○○$ ポンドにすぎない。かくて、価値形成との関連では、可変資本は流動資本の項目の下に不変資本と「同一視」

され、「資本の価値増殖過程の神秘化が完成される」(K III 四四頁)。単に生産過程の視点からすれば生じうる価値形成・増殖上の区別 c と v は、 $G-W-G'$ の総運動によって規定される費用価格においては消失するのである。

かかる没概念的な費用価格は冒頭文言で言う「生産当事者自身の意識に現われる形態」であり、「社会の表面で現われる形態」である。また、前述の「資本主義的競争の基本法則」や「費用価格という新しい範疇は後の展開の詳細では非常に必要だ。はじめから明らかなのは、資本家は商品をその価値以下に売っても(その費用価格以上さえあれば)利益をあげることだ。そしてこのことは、競争によってひき起こされる均等化の理解のための基本法則だ。」(一八六八年四月三〇日エンゲルスへの手紙)から明らかなように、費用価格は「諸資本の相互的行動たる競争に現われる形態」でもある。費用価格はすぐれて「全体として見た資本の運動過程から生ずる具体的形態」なのである。

三 利潤

マルクスは第一章後半部分で利潤を剰余価値の転化としてとく。だから、出発点はあくまで剰余価値でなければならず、その剰余価値は宙に浮いて存在せず、あくまで各個商品の価値すなわちここでは販売価格としての「価値価格」 W_{verkauft} の一構成部分としてしか存在しようがないから、分析の出発点は当然右各個商品価値中の m でなければならない。既述のように、商品価値は $M_{\text{II}}+m$ であるから、剰余価値 m は当然「費用価格を越える商品の価値の超過分」であるが、これは利潤の概念規定、形態規定でも何でもなく、単に事実指摘にすぎず、剰余価値と同義であり、単純な言いかえにすぎない。マルクスは後半部分の冒頭で「これまで商品価値の一要素、費用価格のみを考察した。いまや商品価値のもう一つの成分、費用価格を越える超過分または剰余価値に目を向けねばならない」(K III 四四頁。傍点—松石)と言うが、傍点部分が示すように、両者は単純に同値であり、単なる別様の表現にすぎない。商品の「価値価格」 $W_{\text{II}} = c + v + m$ で $c + v$ を k とすれば、剰余価値は当然 k を越える「超過分」である。だから、この「価値超過分または剰余価値」(同四八頁)の利潤への転化の問題はこ

それから初めて始まるのであって、右「超過分」それ自体がすでに利潤の規定であり、それから「前貸総資本の産物」へと論理が進み、利潤の規定が二段に与えられていると理解してはならない。

問題の核心は、この「価値超過分または剰余価値」が総運動 $G - W - G'$ を描く「資本の価値増加分」だという点にある。マルクスは右冒頭文言に続けて言う——「さしあたり剰余価値は商品の費用価格を越える価値の超過分である。しかし費用価格はその素材的諸要素に絶えず再転化される支出された資本の価値に等しいから、この価値超過分 (Wertüberschuß) は、商品の生産に支出されて商品の流通から帰ってくる資本の価値増加分 (Wertzuwachs) である。」(K III 四四頁) 見られるように、費用価格は「素材的諸要素に絶えず再転化される支出された資本」に等しいから、「価値超過分」は「生産に支出されて商品の流通から帰ってくる資本の増加分」すなわち総運動 $G - W - G'$ を描く資本の「価値増加分」と把握されている。「超過分」は単に費用価格を量的に越える分にすぎないが、「資本の価値増加分」は資本それ自体が増加・増殖したことを示し、しかもこの「資本」は

「生産に支出されて……流通から帰ってくる資本」であるから、結局剰余価値は資本の $G - W - G'$ なる「総運動」・「総過程」の「生みの子」(Abkömmling) (同四六頁) に他ならず、資本の自己増殖運動 $G - W - G'$ の増殖分である。このように、利潤を取扱う第一章の後半部分の冒頭ですでにマルクスは、何よりも明確に、商品価値に事実に見られるさしあたり「費用価格を越える価値超過分または剰余価値」を「総過程」を通る「資本の価値増殖分」として把握しており、それゆえ剰余価値の利潤への転化を資本の「総過程」 $G - W - G'$ との関連で取扱うとしているのであり、ここですでに事実上、右転化の最初概念、利潤の最初概念・形態規定がさしあたり抽象的であるが語られているのである。このことは右文節に続く第二文節で例解されている。元来、剰余価値 m はただ「可変資本の価値増加分」(同) にすぎないが、生産過程の終了後には「支出された総資本 $c + v$ の価値増加分」(同) をなし、 $c + (v + m)$ が $(c + v) + m$ に転化する。生産前には五〇〇ポンドだった資本が生産後にはプラス一〇〇ポンドの「価値増加分」(同) をもつのである。ここでもマルクスは剰余価値をあくまで「総資本

の価値増加分」としているのである。

以上、剰余価値を「資本の価値増加分」だとしたが、そこで次の問題は、この「資本」は単に「支出された資本」ばかりでなく、およそ生産に充用された前貸総資本（固定資本を含む）であり、それゆえ剰余価値は「支出された資本」の「価値増加分」ばかりでなく、前貸総資本の「価値増加分」をもなす、という点にある。マルクスは後半部分の第三文節で言う——「剰余価値は前貸資本中の価値増殖過程に入る部分に対してだけでなく、それに入らない部分に対してもある増加分をなす。つまり、商品の費用価格から補填される支出された資本に対してだけではなく、およそ生産に充用された全資本に対してある価値増加分をなす。」（KⅢ四四頁）つまり、生産過程の前に五〇〇ポンドではなく、固定資本一二〇ポンド＋流動資本四八〇ポンド＝一六八〇ポンドの資本が存在したのであり、いまや生産過程終了後には固定資本の残存価値一一八〇ポンド＋商品資本六〇〇ポンド＝一七八〇ポンドが存在する。両者の差額＝剰余価値一〇〇ポンドは「生産に支出された資本部分五〇〇ポンドに対しても充用資本一六八〇ポンドに対しても同様に価値増加

分をなす」（同四五頁）のである。「資本の価値増加分」であるかぎり、その「資本」は費用価格に入る「支出された資本」に限定される理由は何もなく、費用価格に入らない固定資本も含む「充用された全資本」でもよいのである。

ここでの問題の核心は、「支出された資本」はたしかに費用価格の形成に入るが、そのことによって剰余価値を形成しえないのであり、むしろ「前貸しされそれゆえ充用された資本一般」としての資格で剰余価値を形成するにすぎず、それなら費用価格の形式に入らない前貸資本部分（固定資本）もまた費用価格を形成しうる、という点にある。この点が後半部分の第四文節で説明され、費用価格の利潤への転化が明示的に言われる。「価値増加分」は資本家にとっては「資本によって行なわれる生産過程……したがって資本そのものから生ずることは明らかである」（同四五頁。傍点—松石）が、問題は「資本そのものから生ずる」理由、根拠にある。一見、「支出された資本」について言えば、たしかにその二つの価値要素＝不変資本と可変資本が「均等に費用価格の形成に入るから」、剰余価値は両者から「均等に生ずるよう

に見える (scheint) (同)。しかし、「費用価格の形成に入る」ということは、まさに剰余価値を形成しないということであり、それゆえ、この「支出された資本」が剰余価値を形成しうるのは、ただ「前貸されたがって充用された資本一般という独自の属性」においてである。「支出」とか費用価格形成とは関係なく、前貸された資本が剰余価値を形成するのである。もしそうであれば、剰余価値は前貸資本価値中の費用価格に入る部分から入らない部分からも、つまり固定資本、流動資本からも均等に生ずることになる。しかし他方、前貸資本価値は、それが支出されておりしたがって商品の費用価格を形成するという理由から、剰余価値を形成しえない。なぜならば、資本価値は、商品の費用価格を形成するというまさにその限りでは、けっして剰余価値を形成せず、ただ支出された資本の等価、補填価値を形成するのみだからである。だから、資本価値が剰余価値を形成する限りでは、それは支出された資本としてのではなく、前貸されたがって充用された資本一般としてのその独自の属性において剰余価値を形成する。それゆえ、剰余価値は、前貸資本中の商品の費用価格に入る部分からも、費

用価格に入らない部分からも生ずるのであり、一言でいえば充用資本の固定成分からも流動成分からも均等に生ずる。(同四六頁) つまり、第一段では、支出資本の両要素が「均等に費用価格の形成」に参加するから、剰余価値を「均等に」生むと「見える」とし、第二段では、「費用価格を形成するという理由」からは剰余価値を形成しえない、「前貸されそれゆえ充用された資本一般としてのその独自の属性」においてのみ剰余価値を形成しうるにすぎない、その意味では費用価格を形成しようとしまいと、固定資本・流動資本であれ、「前貸され充用された資本」であれば、「均等に」剰余価値をうむというのである。このような論理の「二重」の展開を正確に理解することが決定的に重要である。前貸総資本の全部分が「均等に」剰余価値を生む「理由」は、労働過程における全体的な素材的役立ちにある。「素材的には総資本が生産物形成者として役立ち、労働手段も生産材料や労働も役立つ。価値増殖過程には総資本の一部分しか入らないとはいえ、素材的には総資本が現実の労働過程に入る。おそらく、これこそは、費用価格の形成に役立つのは総資本の一部分にすぎないが、剰余価値の形成には

その全体が役立つという理由なのであろう。」(K III 四六頁)

以上の考察から、マルクスは剰余価値の利潤への転化を続きの第五文節で次のようにとく。「それはともかくとして、結果は、やはり、剰余価値は充用資本のすべての部分から同時に生ずるということである。この推論は、マルサスとともに露骨かつ簡単に次のようにいえば、もっとずっと短縮しうる。『資本家は自分が前貸しする資本のどの部分に対しても等しい利益を期待する。』／このような、前貸し総資本の所産と観念されたものとして、剰余価値は利潤という転化形態を受取る。だから、ある価値額が資本であるのは、それが利潤を生むために投下されるから、あるいは利潤が出てくるのは、ある価値額が資本として充用されるからである。」(K III 四六頁)

以上みたように、マルクスは最初から終わりまで徹頭徹尾、首尾一貫して各個商品価値(Ⅱ「価値価格」)の中に「費用価格を超える超過分」としてしか存在しようがない剰余価値を出発点とし、それを $G-W-G'$ なる総運動をなす「資本の価値増加分」として把握している。⁽²⁾ 論理の展開は、最初の「費用価格を超える価値超過分」と

いう利潤の形態規定から最後の「前貸し総資本の所産」に至る形態規定の展開ではなかつたのである。⁽³⁾ 最初、費用価格は支出資本の補填価値であるから、「費用価格を超える価値超過分」を「支出された資本の価値増加分」とおさえ、ついで「支出された資本」が費用価格を形成するから剰余価値を形成すると見えるが、そうではなく単に「前貸しされそれゆえ充用された資本一般としての独自の属性」において剰余価値を形成するにすぎず、その意味では固定資本したがって前貸し総資本全体が剰余価値を形成する、と論理を展開し、転化をといったのである。

しかもマルクスは「資本の増加分」を単に静態的に把握したのではなく、総運動 $G-W-G'$ に前貸された総資本の増加分Ⅱ「所産」として運動において把握したのであり、先の定義文における「前貸しされた総資本」は資本の前貸期間すなわち生産過程と流通過程との統一である「総過程」に前貸しされた期間(生産期間+流通期間)を含む概念である。「前貸し総資本の生みの子」としての利潤はこの意味で費用価格同様にすぐれて「総過程の姿態」であり、「全体として見た資本の運動過程」・「諸資本の現実的運動」から生ずる「具体的形態」である。そ

れはまた「現象の表面に現われているもの」(KⅢ五三頁)でもある。

いまや、「定式」 $W=c+v+m=k+m$ は定式 $W=k+v$ すなわち商品価値 $\parallel$ 費用価格 $\parallel$ 利潤に転化する」(KⅢ四六頁)が、ここに、費用価格も利潤もまた「総過程の諸姿態」であり、販売価格としての商品価値も同様である。前二者を「総過程の諸姿態」と認めながらも、「商品価値」を実体規定だというのは、論理矛盾である。さしあたり、利潤は「剰余価値であるものと同じ」であり、「神秘化形態」(同)である。この「神秘化」は労働力の価格が労働の価格すなわち「労賃」という転化形態で現われる」(同)のと裏腹の現象である。労賃形態によって全労働が支払われるとすれば、剰余価値は資本から生ずる他はなく、利潤形態を受取る。「労賃の形態によって、全労働が支払われたものとして現象するので、労働の支払部分は必然的に労働からではなく資本から、そして資本の可変部分からではなく、総資本から生ずるように見える。このことによって、剰余価値は利潤という形態を受取るが、前者と後者の間に量的相違はない。利潤はただ剰余価値の幻想的な現象形態でしかない。」(一八六八

年四月三〇日エンゲルスへの手紙)

「総過程の姿態」である右定式、価値 $\parallel$ 費用価格 $\parallel$ 利潤は、明らかに、価値と費用価格との間に存在しうる「不特定系列の販売価格」 $\parallel$ 「中間価格」(KⅢ四七頁)、その一種としての生産価格 $\parallel$ 費用価格 $\parallel$ 平均利潤の抽象的、一般的原基形態である。両者は形態として同じであり、これらはただ前者の利潤部分を修正したものであり、生産価格の場合は利潤の平均化したものである。これによって、「資本主義的競争の基本法則、一般的利潤率とそれによって規定されるいわゆる生産価格を規制する法則」(同)、「特殊な市況」(同)の下での低い市場価格、「日常的な競争の諸現象、例えば安売りのある種の場合とか一定の産業部内での商品価格の異常な低さ」(同四七頁)などが説明つくのである。右定式は、費用価格、利潤同様に「社会の表面……競争……日常意識に現われる形態」であり、各種の販売価格、生産価格、市場価格の原型であり、これらはこの原型の修正としてのみ展開しうる。例えば生産価格は「修正された価値」(剰Ⅱ二九四頁)である。だから、マルクス、エンゲルスが第三部「総過程」の第一章を「費用価格と利潤」で始め、か

かる原型を定置したことは、生産価格や市場価格の展開を可能にしたのであり、ここに『要綱』段階から一歩前進した「総過程」の新たな地平を見ることができるといえる。

「資本一般」を取扱う『要綱』では特殊部門、個別資本を前提とする生産価格、ましてや市場価格を取扱う必要はなく、それゆえ第三篇はいきなり、「統一」Ⅱ「総過程」における総資本の生むものとして剰余価値の利潤への転化をとく。ところが、現行『資本論』は「資本一般」を越えて、「競争の基本法則」、生産価格、市場価格（第一〇章の主題に「市場価格」とあるのに注意せよ。景気循環的市場価格の変動は抽象されているが、リカードの意味の生産価格をめぐる市場価格の回転運動は取扱われている）を取扱うのであり、それに照応して最初から右原型定置の構想が生れたのである。マルクスの「書き直し」とエンゲルスによるその定置がはじめて生産価格、市場価格論を切開いたと言えよう。ここに第一章「費用価格と利潤」の真の意義がある。

「販売価格の最低限は費用価格」（KⅢ四七頁）であり、費用価格以下の販売は前貸資本価値を補填せず、それゆえ資本家にとって費用価格は「商品の固有の内在的価

値」（同）、「必要価格」（同四八頁）であり、「商品の生産のために支払った購買価格」（同四七頁）である。そこで、利潤は販売から生ずるといふ「幻想」が生じる。

「商品の販売によって実現される価値超過分または剰余価値は、資本家にとっては、商品の価値が商品の費用価格を超える超過分としてではなく、商品の販売価格が商品の価値を超える超過分として現われ、だから商品に含まれる剰余価値は、商品の販売によって実現されるのではなくて、販売そのものから発生する。」（KⅢ四八頁）

例えばトレンドズは自然価格を「生産費」（Ⅱ費用価格に等しく利潤含まず）に帰着せしめ、「費用価格を超える販売価格の超過分または利潤は、消費者が『直接または間接の交換によって、資本のすべての成分にたいして、それらの生産に費やされるよりもいくらか大きな分けまえを与える』ことから生ずる」（同）とのべ、「無から有の創造を商品生産の部面から商品流通の部面に移す」（同）のである。ブルードンもまた「費用価格は商品の現実の価値をなしており、剰余価値は商品を価値よりも高く売ることから生ずるのだという見解」を共有する（同四九頁）。問題の核心は、剰余価値の利潤への転化をとく第一章

後半部分の最終段階で、前述の転化の定義文につづく商品価値の新たな定式 $W = C + V + m$ の展開として、なぜマルクスは費用価格が内在的価値で剰余価値は「販売価格が商品の価値を越える超過分」つまり「販売そのものから発生する」ものという「幻想」を分析するのかにある。ローゼンベルクは、この箇所を単に「俗流的価値論と俗流的利潤論」(『資本論注解』4、四三―五頁)と理解するが、ただそれだけのことなら、マルクスも言うように、すでに「第一部第四章第二節(資本の一般的定式の矛盾)で詳しく検討した」(K III 四八頁)のであって、ここで再論される積極的理由は特にない。本項の最初で強調したように、剰余価値は、前貸総資本が「生産過程と流通過程との統一」である「総過程」 $G \rightarrow W \rightarrow G'$ を過程^{プロセス}経過することによって生じると観念されるとき、利潤に転化する、だから、この転化は生産過程のみならず流通過程からも利潤が発するという「幻想」と不可分の関係にある。これなくしては右転化の概念したがって利潤の概念も完成しない。だから、マルクスは「まず抽象的に一般的に剰余価値が生産過程と流通過程との統一である総過程に前貸された「総資本の生みの子」であることが

ら剰余価値の利潤への転化をとき、ついで最後の段落でこの転化のうち最も重要な要因をなす販売・流通過程からの利潤の発生をとくにあらためて分析したのである。

「剰余価値は商品の販売そのものから発生する」という「幻想」によって、真に「剰余価値は利潤という幻想的な現象形態」(前出手紙)を受取るのである。しかし、この分析は明らかに不十分であり、それゆえ現行第三部第二章で詳細に展開され、十分に論証される必要がある。

四 むすび

以上明らかにしたように、費用価格や利潤、両者の計としての価値(「価値価格」)は、生産過程と流通過程との統一である「総過程の諸姿態」であり、「全体としてみた資本の運動過程」・「諸資本の現実的運動」から生ずる「具体的諸形態」であり、「社会の表面や相異なる諸資本の相立的行動たる競争や生産当事者の日常の意識に現われる形態」である。

(1) 鈴木鴻一郎氏は、『資本論』では、費用価格は、商品資本 W の価値組成をあらわす定式 $W = C + V + m$ において直接に規定されている」(『経済学原理論』下二五三頁)。

「マルクスは、 $G-W$ と $W'-G'$ との関連をとおして、したがってその価格関係においてこれを規定すべきであった」(同二五五頁)と批判され、岩田弘氏(鈴木鴻一郎編『利潤論研究』一九六四年所収論文、一四一九頁、二二二頁、『世界資本主義』一九六四年再録、一五五―一六〇頁、一六三頁)、大内秀明氏(『価値論の形成』一九六四年、三七〇頁)「費用価格と利潤」、佐藤他編『資本論を学ぶ』IV所収、二〇頁)も同様の批判をされている。しかし、以上本文で論証したようにこの批判は当たらない。

(2) だから次のような見解は問題である。「資本価値の費用価格化によって初めて剰余価値は利潤化する」(宇野弘藏『経済原論』下、昭和二十七年、一三頁。同著作集、第一巻、二六三頁)。「費用価格の概念は、商品の生産に要する資本の投下を商人資本的に表現するものに他ならないのであって、これによって剰余価値は利潤の形態を与えられる」(同一九頁、著作集二六八頁)。「剰余価値は費用価格を超える部分として利潤となる」(同氏編『講座経済原論』二五六頁)。「剰余価値 m が、この費用価格範疇を媒介にして、……利潤という転化形態を受けとる」(同氏編『資本論研究』IV、六頁、山口重克氏執筆)。「資本論」では……『転化』が、直接に、定式 $W=C+V+m$ の、定式 $W=R+X$ を媒介とする、 $W=R+X+P$ への転化として説かれ……」(鈴木『原理論』下、二五七頁)。宇野氏はすでに「貨幣の資本への転化」のところで、「資本の商人資本的形式」を

媒介にして利潤・利潤率をといってしまうので(右著作集、七三頁、七五頁参照)、「分配論」ではかかる転化しかときようがなかったのであろう。

(3) だから、次のような批判はマルクスの真意を正しく把握していないと云えよう。『資本論』では「利潤の規定は……剰余価値の費用価格超過分という形態から発して、それが前貸総資本の自己増殖分としてあらわれる形態において、あたえられている……。しかし、剰余価値が費用価格超過分という形態からいかにして前貸総資本の自己増殖分という形態へと進展するかは、必ずしも明らかにされていない」(同二六七頁。他に二六五、二七一頁参照。岩田弘執筆『利潤論研究』二三頁、同『世界資本主義』一六四頁参照)。なお、富塚良三氏は「商品価値のうち費用価格を超える超過分として、また前貸しされた総資本の所産として現われる剰余価値は、『利潤(Profit)』という転化された形態を与えられる」(『経済原論』一九七六年、有斐閣三〇九頁)と二様にとかれている。

(4) 大内秀明氏は、拙著『独占資本主義の価格理論』一九七二年、五三―四頁の所説について、「価格規定と価値実体的規定とが並列され、単純に比較されるにすぎない。したがって、『費用価格』・『利潤』の価格形態での規定性が無視される」(前掲「費用価格と利潤」二七―八頁)と批判されるが、以上本文で詳説したように、この批判は当たらない。

(一橋大学教授)